# (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑫ 公開特許公報 (A)

昭59-202099

⑤Int. Cl.³
G 21 K 4/00

G 01 T

識別記号

庁内整理番号 6656-2G 8105-2G 43公開 昭和59年(1984)11月15日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 9 頁)

# **9**放射線画像変換方法

1/00

0)特

願 昭58-77218

22出

頭 昭58(1983)4月30日

加発 明 者 土野久憲

日野市さくら町1番地小西六写

真工業株式会社内

⑫発 明 者 手島真奈美

日野市さくら町1番地小西六写

真工業株式会社内

⑩発 明 者 竹内寬

日野市さくら町1番地小西六写

真工業株式会社内

⑫発 明 者 島田文生

日野市さくら町1番地小西六写

真工業株式会社内

⑪出 願 人 小西六写真工業株式会社

東京都新宿区西新宿1丁目26番

2号

個代 理 人 桑原義美

明湖港

1. 発明の名称

放射額面像変換方法

2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

( 産菜上の利用分野)

本発明は放射線画像システムにおける画像変換方法に関し、さらに詳しくは輝尽性螢光体材料(以下単に「螢光体」という)を用いて、これに放射線画像を記録し、次いでこれに励起光を照射してこの放射線画像を読み出して画像を再生する放射線画像システムにおける放射線画像変換方法に関するものである。

## ( 従来技術)

従来、放射超適像を得るために鐵塩を使用した、いわゆる放射線写真が利用されているが、近年、 特に地球規模における銀資源の枯渇等の問題から 銀塩を使用しないで放射線像を画像化する方法が 望まれるようになった。

上述の放射線写真法にかわる方法として、 被写体を透過した放射線を螢光体に吸収せしめ、 しかる後この螢光体をある種のエネルギーで励起してこの螢光体が谐微している放射線エネルギーを螢光として放射せしめ、 この紫光を検出して画像化する方法が考えられている。具体的な方法として、例えば米国特許第3.859.527号および時間配

## 特開昭59-202099(2)

このような放射級画像システムにおいては、放射級画像変換パネル(以下単に「狡光体パネル」 という)は繰返し使用することが経済的である。

競み出し時に充分な強度の励起光を照射すれば、 数光体パネルに記録されていた放射線画像に起因 する審積放射線エネルギーは消滅するはずである が、実際には読み出し時に照射される励起光のみ では完全には消滅しない。 したがって 螢光体パネルを繰返し 使用する際には、 前回の 厳影像 (以下「残像」という)が残ってしまい 次回の 機影像の ノイズになるという問題が生ずる。

斯かるシステムにおいて、残像に起因するノイズの発生を防止する具体的な方法としては、例えば時開昭 5 6-1 1 3 9 2 号には螢光体の吸収改長領域の光を含まず、輝尽励起放長領域に含まれる光で数光体パネルを励起して、審視された放射線エネルギーを十分に放出させる方法が提唱されている。

しかしながらこれらの方法では残像は像様に消去されるため残像に起因するノイズを防止するには、高光強度あるいは高温で長時間の消去が必要であるため、残像消去のための装置が大型化し、システムの運転速度が低下する欠点を有している。 後光体の吸収波長域の光を含まず、輝尽励起波長 領域に含まれる光での残像消去の状態を第1図に

示す。初期には光照射によって残像は急飲に痰少れするが減少の速度はしだいに遅くなかが残像なっておけれてなっており、残像の人々ズレルになりを問一のノイズレベルに避するとではあれば、ない、本の状態を第2 図 代去の状態を第2 図 代去の状態を第2 図 代去の状態を第2 図 代去といる。 然 代 保 保 な 均一 な スレベルに 達する ことが わかる。

## (発明の目的)

本発明の目的は上記問題点を解決し、残像に起因するノイズのない 放射 顔面像 変換 方法を提供することにある。

本発明の他の目的は残像消去のための装置を小型化することが可能であり、システムの運転速度を向上させることのできる放射線画像変換方法を提供することにある。

#### (発明の構成)

本元明は、輝尽性強光体から成る放射線面像変

本発明において螢光体とは、最初の光もしくは

高エネルギー放射線が照射された後に、光的、熱

的、機械的、化学的または電気的等の刺放により、

被初の光もしくは高エネルギー放射線の照射量に

対応した光を再発光せしめる、いわゆる線尽性を
示す發光体をいり。ことで光とは電磁放射線の5

特問昭59-202099(3)

ち可視光、紫外光、赤外光を含み、高エネルギー 皮射線とは X線、ガンマ線、ベータ線、ブルファ 線、中性子線等を含む。

本発明者等は紫外線、可視光線および赤外線から退ばれる電磁波を用いる残像消去についての研究を行なった結果、以下に示す知見を得た。

(1) 数光体にその淡光体の吸収波長領域の光を照射すると、残像に起因するノズルレベルとは無関係に、照射した光エネルギーが發光体中に密積される。この様子を第3関に示す。 実験で示す曲線 A は残像による輝尽発光強度であり、破

線で示す曲線Bは明線Aで示す幾像を有する姿

光体パネルに、 その螢光体の敗収改長領域の光 を照射した後の輝尽症光強変である。 この図か

励起波長領波の光を照射した後の輝尾発光強度 である。この図から分かるように残像に起因す るノイズレベルの高い部分のノイズ低下は低い 部分に比較して急速である。 更に残像消去について永年の研究を重ねた結果、 な発明者等は、変光体パネルにその發光体の吸収

**腺を有する螢光体パネルに、その螢光体の離尽** 

尚瑕終ノイズレベルは蜜光体の吸収波長領域の 光と輝尽励起政長領域の光の割合により変化する ので、所報の政終ノイズレベルとなる様に發光体 の吸収波長領域の光と輝尽励起放長領域の光の網 合を任意に選択することができる。また上記のよ りに致像を消去した後最終ノイズレベルをさらに 低下させる目的で、盤光体パネルにその螢光体の 吸収波長領域を含まず、輝尽励起改長領域を含む 光を一様に照射してもよい。

次に本発明の放射線画像変換方法を該方法実施に使用する装置のプロック図を用いて説明する。

また光源14からの反射光をカットするにはフィ

### 

ルター18を用いずに特顧昭 5 7-1 2 4 7 4 4 号に示されている発光の避れを利用して分離する方法によってもよい。さらに消去装置10 による張光体パネル13 の残像消去、放射線発生装置11 で発生し、被写体12 を選過した放射線の強光体パネル13 に形成された放射線の再生において、流光体パネル13 および除去装置10 は分離型もしくはポータブル型であってもよく後半の部分と同一の設置場所に固定される必要のないことはもちろんである。

期6図に示されるように、まず消去装置10によって發光体パネル13に務膜されている残像を消去する。次に被写体12を放射線発生装置11と接光体パネル13の間に配置して放射線を照射すると、放射線は被写体12の各部の放射線透過率の変化に従って透過し、その透過像(すなわち放射線の強弱の像)が散光体パネル13に入射する。この入射した透過像は螢光体パネル13の螢光体層に吸収され、これによって螢光体層中に吸収した放射線量に比例した数の電子及び/又は正孔が発生し、これが

次にこの哲学を光額14によって設光体パネル13 に用いられている螢光体の輝尽励起波長領域を含 む光を密光体パネル13の螢光体階に照射してトラ ップレベルに普後された電子及び/父は正孔を追 出し、密研像を螢光として放射せしめる。この放 射された螢光の強弱は蓄積された電子及び/叉は 正礼の数、すなわち螢光体パネル13の螢光体解化 敗収された放射線エネルギーの強弱に比例してお り、この光信号を例えば光電子増倍管等の光電変 換裝成15で電気信号に変換し、晒像再生裝置16に よって画像として再生し、画像表示装置17によっ てこの画像を表示する。このようにして残像ノイ ズのない画像を再生するととができる。消去装盤 10 による競光体パネル13の残像消去は第6図に示 されるように放射線画像の螢光体パネル13への記 緑の直前である必要はなく、前回の使用から次回 の放射線画像の螢光体パネル13への記録の間なら いつでもよい。

前7回は本発明の方法に用いられる残像消去の ための有去装成の斑路図である。辺は消去用光源 であり、21 付役光体パネル13の支持体であり、22 は光原20からの光顔のスペクトルを変換するため のフィルターである。消去用光源20と支持体21と は相対的に移動して登光体パネル13 を均一に照射 して残像を消去する。消去用光源辺としては、螢 光体パネル13に用いられる輝尽性強光体の吸収波 侵領域と輝尽励起放長領域とを含む光を少なくと も放射する光源が用いられ、単体光源であっても よいし、2種類以上の光源を組合わせて用いても よい。具体的には、タングステンランプ、ハロゲ ンランブ、赤外線ランプ、紫外線ランプ、キセノ ンランプ、ナトリウムランプ、 He - Ne レーザ、 Ar レーザ 等の光源が用いられる。フィルター22 は消去用光源20からの光線スペクトルを変換して、 競光体パネル13に用いられる輝尽性受光体の吸収 政技領域の光と輝尽励起波長領域の光との割合を 任意に設定するものであり、消去用光源のを過当 に適べばかならずしも必要ではない。

本発明に必要な消去装置10は上記例示のほか、 パネル13を放終的に均一に光照射して残像を消去 できるものであれば何でもよく、上記に限定され るものではない。

整光体パネル13の中に審積されたノイズの原因となる残像を完全に消去するのに要する光照射時間は、審積されている放射線エネルギーの母、消去用光源20より放射される光の波長および強度等の種々のファクターによって広い範囲で変化するが、一般には数秒から数分の照射で十分である。

以作家自

待開昭59-202099(5)

本発明の放射線像変換方法において用いられる 蛍光体パネル13 及び蓄積像を蛍光として放射せし めるための励起光源 14 について以下に詳細に説明 する。

蛍光体パネル13の構造は第8図(a)に示されるように支持体30と、この支持体30の片面上に形成された蛍光体層31よりなる。この蛍光体層31はいわゆる輝尽性蛍光体からなる。

このような蛍光体としては例えば時開昭 4 8 − 8 0 4 8 7 号記録の BaSO4: Ax (但しAは Dy , Tb および Tm のうち少なくとも 1 穏であり、 x は、0.001 ≦ x < 1 モル%である。)で表わされる蛍光体、特開昭 4 8 − 8 0 4 8 8 号記録の Mg SO4: Ax (但し A は Ho および Dy のうちの少なくとも 1 彽であり、 x は 0.001 ≦ x ≤ 1 モル%である。)で表わされる蛍光体、特開昭 4 8 − 8 0 4 8 9 号記録の Sr SO4: Ax (但し A は Tm , Tb および Dy のうちの少なくとも 1 種であり、 x は 0.001 ≦ x < 1 モル%である。)で表わされる蛍光体、特開昭 5 1− 2 9 8 8 9 号記録の Na 2 SO4, CaSO4 および BaSO4 等

(但しxは Br および Clの中の少なくとも1 つであり、x,y および e はそれぞれ 0 < x + y  $\le$  0.6、 $xy \ne 0$  および  $10^{-6} \le e \le 5 \times 10^{-2}$  なる条件を満たす数である。)で表わされるアルカリ土類沸化ハロゲン化物蛍光体、類開昭 55-12144号配載の一般式が

LnOX : xA

(但しLnは La,Y,Gd および Luの少なくとも1つを、XはCl及び/又はBrを、AはCe及び/又はTbを、xは0くxく0.1を満足する数字を表わす。)で表わされる蛍光体、特開昭55-12145号記数の一般式が

(Ba1-x M<sup>II</sup> x ) FX: yA (但し M<sup>II</sup> は Ma, Ca, Sr, Zn および Cd の うちの少な くとも 1 つを、 X は Ce, Br および 1 の うちの少な くとも 1 つを、 A は Eu, Tb, Ce, Tm, Dy, Pr, Ho, Nd, Yb及び Er の うちの少なくとも 1 つを、 x 及び y は 0 ≤ x ≤ 0.6 及び 0 ≤ y ≤ 0.2 なる条件を消す 数字を表わす。 ) で表わされる 蛍光体、 特開 昭 55-84389号 記載の一般式が BaFX, xCa, yA ( 但

化 Mn , Dy および Tb のうち少なくとも 1 種を旅 加した蛍光体、特開昭 52-30487号記載の BeO, LIF, Mg, SO,および CaF, 等の蛍光体、特開昭53 -39277 号配敬の LizB4O7: CuAg 等の蛍光体、 特開昭 54-47883号記載のLi,O・(B<sub>2</sub>O<sub>2</sub>)x: Cu (但しxは2くx≦3)、およびLi<sub>2</sub>O(B<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)x:Cu, Ag(但しxは2 < x ≤ 3 ) 等の蛍光体、米国特許 3,859,527号記載の SrS: Ce, Sm、SrS: Eu, Sm、 La2O2S: Eu, Sm および (Zn, Cd) S: Mn, X (但 し X はハロゲン ) で 表わせられる 蛍光体。 特 開 昭 55-12142号記載の ZnS:Cu, Pa蛍光体、一般式 が BaO·xAℓ2O3: Eu (但し 0.8≤x≤10 )で表わさ れるアルミン酸パリウム蛍光体、および一般式が M<sup>II</sup>O·xSiO<sub>2</sub>: A(但しM<sup>II</sup>はMg, Ca, Sr, Zm, Cdま たは Ba であり、Aは Ce,Tb,Eu,Tm,Pb,Te, Bi および Mn のうち少なくとも1種であり、x は 0.5 ≤ x ≤ 2.5 である。) で表わされるアルカ リ土類金属珪酸塩系蛍光体。 特開昭 55-12143 号記载の一般式が

( Bal-x-y MgxCsy ) FX : eEu2 +

し、Xは  $C\ell$ ,Br および I のうちの少なくとも 1 つ Aは Im, $T\ell$ ,Cd,Sm および Zrのうちの少なくとも 1 つであり、x および yは それぞれ 0  $< x \leq 2 \times 10^{-1}$  および 0  $< y \leq 5 \times 10^{-2}$  である。)で表わされる 蛍光体、特開昭 5 5-1 6 0 0 7 8 号記載の一般式が

M<sup>II</sup> FX xA:yLn (但し M<sup>II</sup> は Ba,Ca,Sr,Mg,Zn および Cdのうちの 少なくとも 1 雅、 A は BeO,MgO,CaO,SrO,BaO,ZnO,

 $A\ell_2O_3$  ,  $Y_2O_3$  ,  $La_2O_3$  ,  $In_2O_4$  ,  $SiO_2$  ,  $TiO_2$  ,  $ZrO_2$  ,  $Ta_2O_3$  ,  $SiO_2$  ,  $SiO_2$  ,  $TiO_2$  ,  $SiO_2$  , SiO

光体、特顯昭 57-148285 号記載の下記一般式

田または如、

一般式() xM<sub>3</sub>(PO<sub>4</sub>)<sub>2</sub> • NX<sub>2</sub>:yA

一般式(ID M<sub>3</sub> (PO<sub>4</sub>)<sub>2</sub>:yA

(式中、M および N はそれぞれ Mg, Ca, Sr, Ba, Zn および Cd の少なくとも 1 毯、 X は F,  $C\theta$ , Br および I の少なくとも 1 毯、 A は Eu, Tb, Ce, Tm, Dy, Pr, Ho, Nd, Yb, Er, Sb,  $T\theta$ , Mn および Sn の少なくとも 1 毯を表わす。また x および y は、 0  $< x \leq 6$ 、  $0 \leq y \leq 1$  なる条件を満たす数字である。) で表わされる蛍光体、および下記一般式 (III) または (IV)、

一般式 (III) nReX, · mAX, : xEu

一般式 (IV) nReX, •mAX' :xEu•ySm

(但しReは La,Gd, Y, Lu の少なくとも一種、Aはアルカリ土類金属、Ba,Sr,Ca の少なくとも一種、X および X は F, Cl, Br の少なくとも一種を表わす。また x および y は、 $1 \times 10^{-4} < x < 3 \times 10^{-1}$ 、 $1 \times 10^{-4} < y < 1 \times 10^{-1}$  なる条件を消たす数字であり、 $1 \times 10^{-4}$  は、 $1 \times 10^{-2} < 1 \times 10^{-1}$  なる条件を消たす数字であり、 $1 \times 10^{-2}$  く  $1 \times 10^{-2}$  く  $1 \times 10^{-2}$  く  $1 \times 10^{-2}$  なる条件を消たす。) で表わされる 蛍光体等が挙

なお、蛍光体パネル13 は第 8 図(b) に示されるような 2 枚のガラス板等の透明な基板 33、 34 間に蛍光体を挟みこんで任意の厚さの蛍光体層 32 とし、その周囲を密封した構造のものでも良い。

本発明の放射線画像変換方法において前記蛍光体パネル13の蛍光体層32を励起する光の励起光源14としては蛍光体層32に用いられる蛍光体の輝尽励起波長領域を含む光を少なくとも放射する光源が用いられる。この光源はパンドスペクトル分布を持った光を放射する光源であってもよいし、HeーNeレーザ、YAGレーザ、ルピーレーザ、Arレーザ、半導体レーザ等の単一波長の光を放射する光源であってもよい。特にレーザ光を用いる場合、高い輝尽励起エネルギーを得られる。

# ( 奥施例 )

次に実施例を示し、本発明を具体的に説明するが、本発明はこれに限定されるものではない。 実施例 1

蛍光体パネルは BaFBr:Eu から成る蛍光体 8 重量部とポリビニルプチラール 1 重量部を溶剤 (シ

げられる。

しかしながら、本発明の放射線画像変換方法に用いられる蛍光体は上述の蛍光体に限られるものではなく、放射線を照射した後励起光を照射した 場合に輝尽発光を示すものであればいかなる蛍光体であってもよいことは貸りまでもない。

次に蛍光体パネル13の製造法の一例を以下に示す。

クロヘキサン)を用いて分散させ、一 チレンテレフタレート 基板上に均 300 μm の放置し、自然乾燥することに 第 9 図に 終 第 5 の 数 光体層を形成して 作製した。 第 9 図に 終 第 2 の 吸収スペクトルド及び 輝 R 80 KVの X 線 を 10 ミリレント が 2 な な で で の 数 KVの X 線 を 10 ミリレント が 3 な に 管 電 に 照射 パ ネルに 第 10 図に 示すスペクトルを 有 可 回 と の 潜 像 を が る し た で の で が な に こ の 間 様 な で 2 回 目の 潜 像 を 形成し た こ の 置 像 を が み 出 し に な の よ 5 に し て 記 み 出 し た X 線画 像 は 1 回 目 の

このようにして読み出したX線画像は1回目の X線画像に起因する残像ノイズのない鮮明なもの であった。

### 比較例1

実施例 1 と同様にして蛍光体パネルを作製し、 1回目の耐像を形成した。次にこの蛍光体パネル 化 500 nm 以下の短波長光を色ガラスフィルターで

特開昭59-202099(フ)

カットした第11 図に示すスペクトルを有する Xeーランプ光を60 万ルックス・砂照射し、続いて1回目の潜像を形成したと同様の方法で2回目の潜像を形成した。次にこの蛍光体プレートを実施例1と同様にArレーザで励起して2回目の潜像を読み出した。

このようにして脱み出した X 憩画像は 1 回目の X 線画像に起因する残像ノイズにより画像が著し く劣化した。

#### 奥施例2

実施例1と同様にして蛍光体パネルを作製し、 1回目の潜像を形成した。次にこの蛍光体パネル に実施例1と同様にしてXeランプ光を30万ルック ス・秒照射した後 500mm以下の短波及光を色ガラ スフィルターでカットした第2図に示すスペックト ルを有するタングステンランプ光を30万ルックの が照射し、続いて1回目の潜像を形成したとの の方法で2回目の潜像を形成した。次にこの はで1回目の潜像を形成した。次にこの がプレートを実施例1と同様はArレーザで励起し て2回目の潜像を読み出した。このようにして

本発明の放射線画像変換方法に用いる装置のプロに ク図、第7図は本発明の放射線画像変換方法に用いる装置の方法に 用いられる残像消去のための消去装置の 概略 図 (a) および (b) は、本発明の上記方法に用いられる放射線像変換パネルの標造を示す断回図、第9図は蛍光体の吸収スペクトル及び輝尽励起スペクトルを示す図、第12図はタングステンプの発光スペクトルを示す図である。

10 … 消去装置

11 … 放射線発生装置

12 … 被写体

13…放射線面像変換パネル

14…励起光源

15 … 光電変換装置

16 … 画像再生装置

17 … 函 俊 表 示 裝 置

18 … フィルター

20 … 消去用光源

21 … 支持体

22…フィルター

30 … 支持体

31,32… 蛍光体局

33 , 34 … 透明支持体

代理人 桑 原 雞 藥

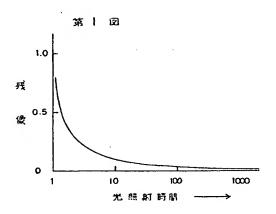
み出した X 線画像は 1 回目の X 線画像に起因する 残像ノイズのない鮮明なものであった。

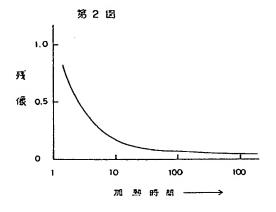
## (発明の効果)

以上説明したように、本発明においてはノイメの原因となる前回の放射線画像に起因する残しい放射線画像の記録前に消去されるのでイイメのない鮮明な放射線画像を再生することができる。このように本発明は蛍光体を用いた放射線画像変換方法におけるノイズの問題を解決するものであり、本発明の工業的利用価値は非常に大きいものである。

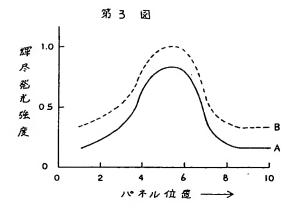
## 4. 図面の簡単な説明

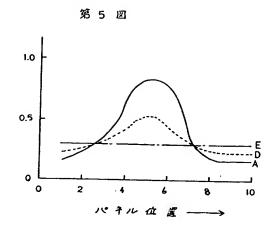
第1図は、光による残像消去状態の時間経過を示す図、第2図は加熱による残像消去の状態を示す図、第3図は蛍光体の吸収波長領域の光照射による輝尽発光強度の変化を示す図、第4図は蛍光体の輝尽励起波長領域の光照射による輝尽発光強度の変化を示す図、第5図は世合の輝尽発光強度の変化を示す図、第6図はた場合の輝尽発光強度の変化を示す図、第6図は

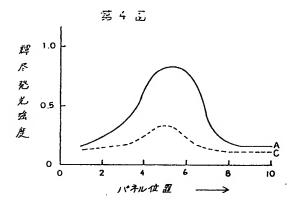


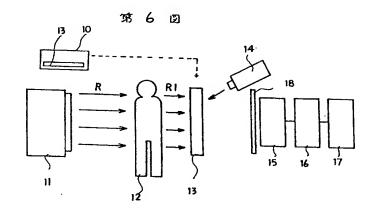


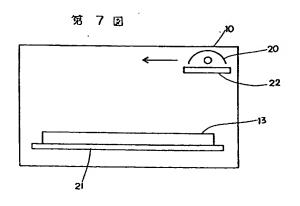
# 特開昭59-202099(8)











# 特開昭59-202099(**9**)

